

令和4年度

# 小川町当初予算の概要

令和4年3月



小 川 町

## 目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	2
	（1）一般会計予算規模	2
	（2）特別会計別予算規模	3
	（3）水道事業会計予算規模	4
	（4）下水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	5
	（1）歳入の概要	5
	（2）歳出の概要	8
	（3）基金と町債	10
4	町予算の三つの柱（一般会計）	12
	（1）人がつながる、人が育つまち	13
	（2）安心して暮らせる持続可能なまち	16
	（3）財源確保のための取組	17
	（4）その他	18

# 1 予算編成について

令和4年度の予算編成は、社会保障関係費などの経常的な経費や公共施設等の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症に対応する経費についても適切に見込む必要がありました。

一方で、自主財源である町税のうち個人住民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少を見込んだ令和3年度に比べ増加を見込みましたが、感染拡大前の水準には戻らず、また、固定資産税等が引き続き減少傾向にあることから、厳しい予算編成となりました。

こうした状況の中でも、「小川町第5次総合振興計画後期基本計画」及び「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、以下の三つの柱を定め、予算編成を行いました。

## 《令和4年度予算 三つの柱》

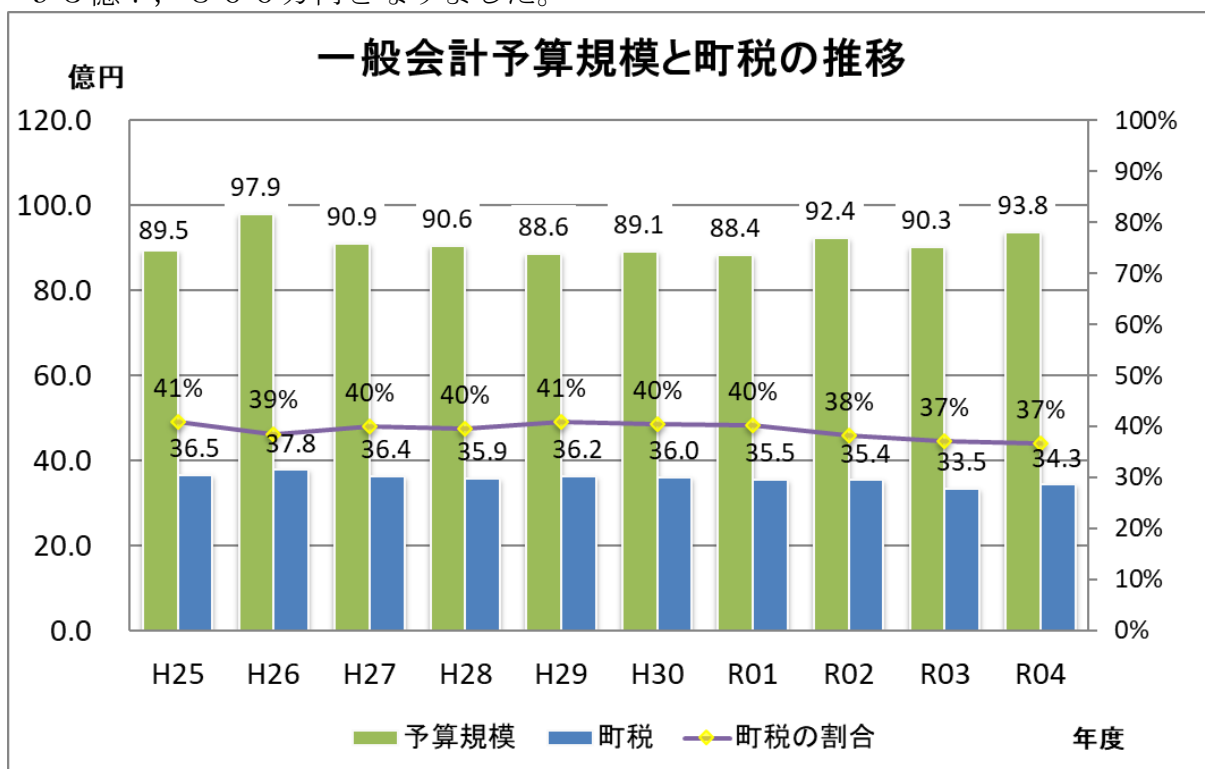
- 1 人がつながる、人が育つまち
  - (1) 移住・定住の推進
  - (2) 関係人口の拡大
  - (3) 結婚・出産・子育て支援の推進
- 2 安心して暮らせる持続可能なまち
  - (1) 暮らしやすく持続可能なまちづくりの推進
  - (2) ゼロカーボンシティの推進
  - (3) 防災・減災の推進
- 3 財源確保のための取組
  - (1) 官民連携による公有財産の活用の推進
  - (2) ふるさと納税の推進
  - (3) 経常経費の抑制

## 2 予算規模

### (1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 93億7,800万円  
(前年度比 +3億4,800万円)

一般会計の予算規模は、町債元金償還費及び常備消防費の減少などを見込む一方で、塵芥処理事業費及び東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費などの増加を見込んだことから全体としては、前年度比+3.9%、3億4,800万円増の総額93億7,800万円となりました。



(単位: 億円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
予算規模	89.5	97.9	90.9	90.6	88.6	89.1	88.4	92.4	90.3	93.8
町税	36.5	37.8	36.4	35.9	36.2	36.0	35.5	35.4	33.5	34.3
町税の割合	41%	39%	40%	40%	41%	40%	40%	38%	37%	37%

### 【主な増減内容】

増	○塵芥処理事業費	(+1億6,435万円)
	○東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費	(+1億4,272万円)
	○橋りょう維持事業費	(+9,015万円)
	○観光拠点整備事業費(道の駅再整備)	(+6,380万円)
	○介護給付・訓練等給付費支給事業費	(+4,477万円)

<b>減</b>	○町債元金償還費	(▲ 8, 3 5 9 万円)
	○常備消防費	(▲ 2, 9 4 5 万円)
	○宅地耐震化推進事業費	(▲ 2, 7 9 3 万円)
	○子どものための教育・保育給付事業費	(▲ 2, 5 1 3 万円)
	○マイナンバーカード発行等事業費	(▲ 1, 6 9 4 万円)

## (2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と3つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は総計で163億2,099万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	令和3年度	令和4年度	増減
一般会計	90億3,000万円	93億7,800万円	+3億4,800万円
国民健康保険特別会計	33億7,538万円	35億2,342万円	+1億4,804万円
後期高齢者医療特別会計	4億3,218万円	4億5,428万円	+2,210万円
介護保険特別会計	28億1,298万円	29億6,529万円	+1億5,231万円
総 計	156億5,054万円	163億2,099万円	+6億7,045万円

## 【各特別会計予算の内容】

### 国民健康保険特別会計

予算額は、35億2,342万円で、前年度比+4.4%、1億4,804万円の増となりました。被保険者数は減少傾向にありますが、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、歳入では県支出金の保険給付費等交付金などの増加を見込みました。一方、歳出においても保険給付費などの増加を見込むとともに、国民健康保険事業費納付金の増加も見込まれることから全体の予算額として対前年度比で増加となりました。

### 後期高齢者医療特別会計

予算額は、4億5,428万円で、前年度比+5.1%、2,210万円の増となりました。被保険者数の増加等により、歳入では保険料の増加を見込むとともに、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

### 介護保険特別会計

予算額は、29億6,529万円で、前年度比+5.4%、1億5,231万円の

増となりました。歳入については、被保険者数が増加傾向にあることから、保険料の増加を見込みました。歳出については、令和3年度の実績に基づき、居宅介護サービス給付費等の増加を見込んだことから保険給付費全体は増加、地域支援事業費については、事業実績等を勘案し、事業内容の精査を行ったことから減少となりました。

### (3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,400件、年間総給水量3,133,000立方メートル、1日平均給水量は8,583立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億2,353万円で、主なものは給水収益を4億9,854万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億3,113万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,403万円と見込みました。

資本的収入は1,925万円と見込みました。資本的支出は3億4,216万円で、主なものは配水施設増改良費を2億1,723万円と見込み、管路工事を1,160メートル、塩化ビニル管更新工事に伴う舗装復旧工事を2,950平方メートル、古寺取水場の濁度計を1基、青山浄水場の県水受水池流入残留塩素計を1基、東小川配水場の配水圧力計等をそれぞれ更新する予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた3億2,291万円の不足額は、減債積立金6,084万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,563万円及び過年度分損益勘定留保資金2億3,644万円で補填する予定です。

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
収益的収入	6億4,752万円	6億2,353万円	▲2,399万円
収益的支出	6億6,140万円	6億3,113万円	▲3,027万円
資本的収入	416万円	1,925万円	1,509万円
資本的支出	2億5,748万円	3億4,216万円	8,468万円

### (4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計予算は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を1つの会計として計上しています。

それぞれの業務予定量は、公共下水道事業として処理戸数6,100戸、年間有収水量1,430,000立方メートル、1日平均有収水量3,917立方メートル、農業集落排水事業として処理戸数495戸、年間有収水量147,000立方メートル、1日平均有収水量402立方メートル、公共浄化槽事業として処理戸数60戸、年間有収水量15,000立方メートル、1日平均有収水量41立方メートルとしました。

収益的収入は、事業収益7億2,286万円で、主なものは公共下水道、農業集落排水施設及び公共浄化槽使用料を2億2,999万円、一般会計負担金及び補助金を2億7,524万円と見込みました。収益的支出は、事業費用6億9,097万円で、

主なものは流域下水道維持管理負担金を１億５，２００万円と見込みました。

資本的収入は５億９，６３０万円で、主なものは事業費に伴う国県補助金を１億６，９２９万円、企業債を３億８，７４０万円と見込みました。資本的支出は８億５６３万円で、主なものは公共下水道事業として腰越地内の面整備及び舗装復旧工事、靱負地内の管渠整備工事、農業集落排水事業として処理場内の設備更新工事、公共浄化槽新規設置工事５０基を見込みました。

資本的収入から資本的支出を差し引いた２億９３３万円の不足額は、減債積立金１，０６２万円、消費税資本的収支調整額２，０１４万円、損益勘定留保資金１億７，８５７万円で補填する予定です。

区 分	令和３年度	令和４年度	増 減
収益的収入	７億３，７９６万円	７億２，２８６万円	▲１，５１０万円
収益的支出	７億２，４９９万円	６億９，０９７万円	▲３，４０２万円
資本的収入	５億５，９０７万円	５億９，６３０万円	３，７２３万円
資本的支出	７億６，６１５万円	８億５６３万円	３，９４８万円

### ３ 予算の状況（一般会計）

#### （１）歳入の概要

- 町税は、個人住民税や法人住民税について、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が見込まれた令和３年度に比べ、国通知等を参考に増加を見込んだことにより、前年度予算額と比べて８，６６４万円（＋２．６％）の増加となりました。
- 地方特例交付金は、令和３年度課税の１年度に限り措置された中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置に対する減収補填が終了することなどにより、２，０８０万円（▲６１．２％）の減少となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や個人番号カード交付事業費補助金などが減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増やデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）の皆増などにより、前年度予算額と比べて１億７，４６８万円（＋１７．４％）の増加となりました。
- 県支出金は、ふるさと創造資金の増や参議院議員通常選挙費委託金が皆増したことなどにより、前年度予算額と比べて７１５万円（＋１．０％）の増加となりました。
- 繰入金は、財政調整基金からの繰入金が増加したことから前年度予算額と比べて２，０１０万円（＋５．３％）の増加となりました。

○ 町債は、国通知等を参考に臨時財政対策債の減少等を見込んだことから、前年度予算額と比べて1億862万円（▲18.4%）の減少となりました。

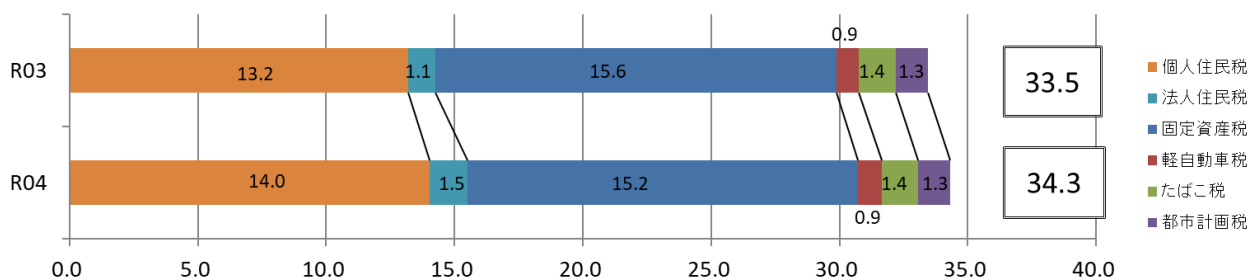
（単位：千円・％）

区分	令和3年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,345,830	37.1%	3,432,474	36.6%	86,644	2.6%
地 方 譲 与 税	103,213	1.1%	112,924	1.2%	9,711	9.4%
交 付 金	710,501	7.9%	747,232	8.0%	36,731	5.2%
地方特例交付金	34,000	0.4%	13,201	0.1%	▲ 20,799	▲61.2%
地 方 交 付 税	1,853,000	20.5%	1,970,000	21.0%	117,000	6.3%
国 庫 支 出 金	1,004,836	11.1%	1,179,512	12.6%	174,676	17.4%
県 支 出 金	742,350	8.2%	749,504	8.0%	7,154	1.0%
財 産 収 入	29,228	0.3%	30,351	0.3%	1,123	3.8%
繰 入 金	380,086	4.2%	400,184	4.3%	20,098	5.3%
町 債	591,200	6.5%	482,578	5.1%	▲ 108,622	▲18.4%
そ の 他	235,756	2.6%	260,040	2.8%	24,284	10.3%
合 計	9,030,000		9,378,000		348,000	3.9%

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

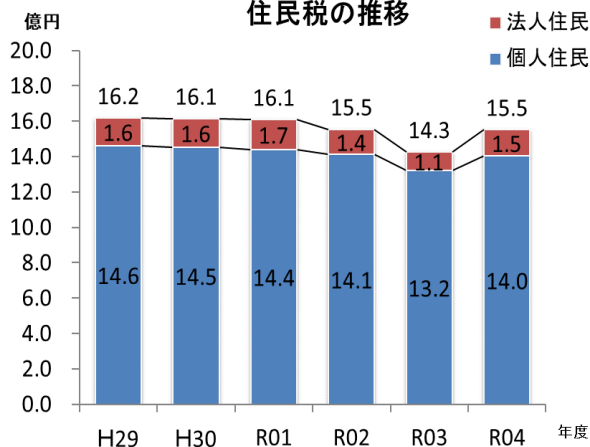
### 町 税 の 推 移

億円



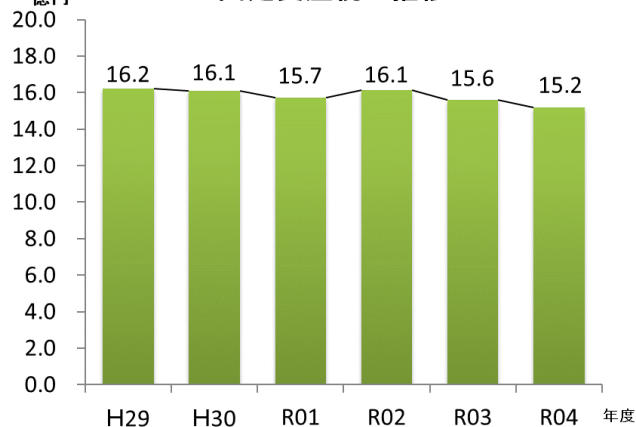
### 住民税の推移

■ 法人住民税  
■ 個人住民税



### 固定資産税の推移

億円





## 【地方消費税引上げ分及び都市計画税の使途明確化について】

### 地方消費税引上げ分

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和４年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 310,000千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,532,956千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	312,952	206,332		25,272	23,460	57,888
	子育てのための施設等利用給付事業費	35,801	26,464			2,693	6,644
	こども医療費支給事業費	47,424	4,268			12,446	30,710
	障害者医療費助成	48,807	24,403			7,038	17,366
	小計	444,984	261,467	0	25,272	45,637	112,608
社会保険	国民健康保険事業	154,189	103,433			14,637	36,119
	後期高齢者医療事業	479,575	67,839			118,739	292,997
	介護保険事業	370,104				106,733	263,371
	小計	1,003,868	171,272	0	0	240,109	592,487
保健衛生	予防接種事業	84,104				24,254	59,850
	小計	84,104	0	0	0	24,254	59,850
合計		1,532,956	432,739	0	25,272	310,000	764,945

## 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

令和４年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 126,348千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 231,587千円

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			国 庫 支出金	県支出金	その他	都 市 計画税	差 引 一般財源
都市計画事業	環状１号線 整備事業	14,740	0	0	3,000	<b>6,489</b>	5,251
	負担金	3,954	0	0	3,000	<b>527</b>	427
	地方債 償還額	10,786	0	0	0	<b>5,962</b>	4,824
	下水道整備 事業	216,847	0	0	0	<b>119,859</b>	96,988
整 土 理 地 事 区 業 画							
合 計		231,587	0	0	3,000	<b>126,348</b>	102,239

## (２) 歳出の概要

- 総務費については、東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業費の増加や小川町長選挙・小川町議会議員補欠選挙費、参議院議員通常選挙費の皆増などを見込んだことから、前年度予算額と比べて１億４，６１１万円（＋１３．０％）の増加となりました。

- 民生費については、子どものための教育・保育給付事業費の減少を見込んだ一方で、介護給付・訓練等給付費支給事業費や後期高齢者医療事業費等の増加を見込んでいます。前年度予算額と比べて3,548万円(+1.1%)の増加となりました。
- 衛生費については、塵芥処理事業費や子ども予防接種事業費が増加したことなどから、前年度予算額と比べて1億8,160万円(+22.6%)の増加となりました。
- 農林水産業費については、森林基盤整備事業費が増加した一方で、土地改良事業費が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて949万円(▲3.6%)の減少となりました。
- 商工費については、観光拠点整備事業費や観光施設(公衆トイレ)環境改善事業費が皆増したことなどにより、前年度予算額と比べて8,752万円(+45.0%)の増加となりました。
- 土木費については、宅地耐震化推進事業費が皆減となった一方で、橋りょう維持事業費の増加や河川災害防止対策事業費の皆増を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて6,807万円(+9.1%)の増加となりました。
- 消防費については、安心して過ごせる避難所等運営事業費が皆増となる一方で、常備消防費が減少したことなどから、前年度予算額と比べて2,567万円(▲4.6%)の減少となりました。
- 教育費については、スクールバス運行事業費が皆増となる一方で、東小川小学校閉校に伴う小学校共通管理費の減少を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて3,974万円(▲4.6%)の減少となりました。
- 公債費については、町債の元金及び利子の償還の減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて9,205万円(▲9.3%)の減少となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	122,992	1.4%	119,431	1.3%	▲ 3,561	▲2.9%
総 務 費	1,123,967	12.4%	1,270,080	13.5%	146,113	13.0%
民 生 費	3,355,899	37.2%	3,391,383	36.2%	35,484	1.1%
衛 生 費	805,220	8.9%	986,816	10.5%	181,596	22.6%
労 働 費	571	0.0%	294	0.0%	▲ 277	▲48.5%
農 林 水 産 業 費	260,343	2.9%	250,855	2.7%	▲ 9,488	▲3.6%
商 工 費	194,390	2.2%	281,908	3.0%	87,518	45.0%
土 木 費	744,447	8.2%	812,517	8.7%	68,070	9.1%
消 防 費	553,908	6.1%	528,241	5.6%	▲ 25,667	▲4.6%
教 育 費	861,418	9.5%	821,679	8.8%	▲ 39,739	▲4.6%
災 害 復 旧 費	11	0.0%	11	0.0%	0	0.0%
公 債 費	986,834	10.9%	894,785	9.5%	▲ 92,049	▲9.3%
予 備 費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合 計	9,030,000		9,378,000		348,000	3.9%

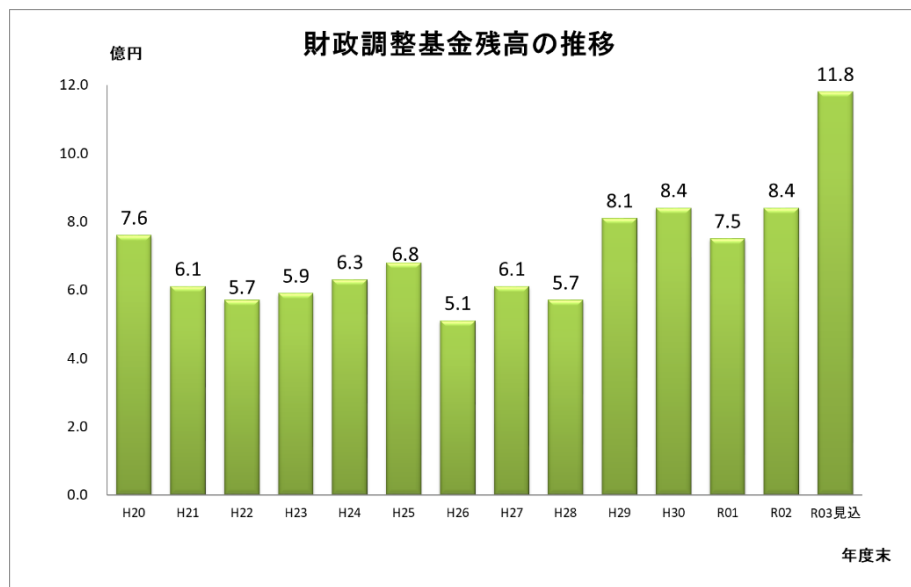
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

### (3) 基金と町債

#### 《基金》

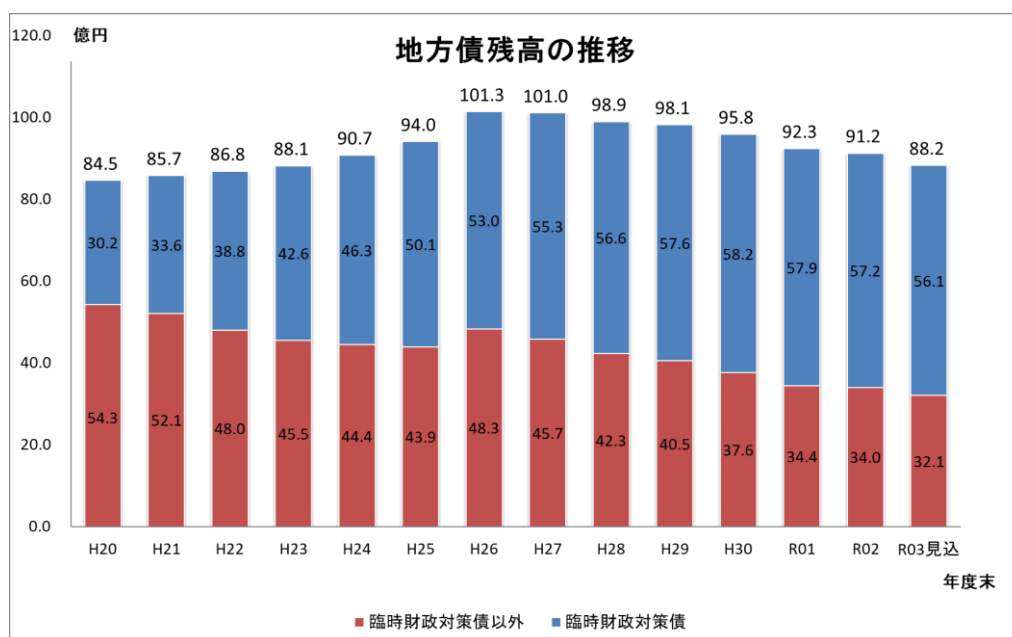
町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金残高の推移を表したものです。

令和3年度末の基金残高は、国補正予算に伴い令和3年度に限り普通交付税が2.2億円増額して交付されたことなどにより前年度比3.4億円増の11.8億円となる見込みです。令和4年度予算編成では、財源不足を補填するため、令和3年度末の残高見込みである11.8億円のうち、3.8億円を取り崩して歳出の財源に充当しています。



## 《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高は令和3年度末では前年度比で減少する見込みですが、地方債全体の63.6%を占めている状況です。臨時財政対策債以外の地方債は、大型建設事業を複数実施した平成26年度末に一時的に残高が増額したものの、それ以降は新たに発行する地方債よりも償還額の方が上回っているため、減少傾向にあります。



## 町予算の三つの柱（一般会計）

（単位：千円）

<b>1 人がつながる、人が育つまち</b>	<b>207,037</b>
(1)移住・定住の推進	26,058
(2)関係人口の拡大	111,252
(3)結婚・出産・子育て支援の推進	69,727
<b>2 安心して暮らせる持続可能なまち</b>	<b>496,853</b>
(1)暮らしやすく持続可能なまちづくりの推進	199,816
(2)ゼロカーボンシティの推進	16,495
(3)防災・減災の推進	280,542
<b>3 財源確保のための取組</b>	
(1)官民連携による公有財産の活用の推進	1 件（経費は 2 (1)で計上）
(2)ふるさと納税の推進（歳入）	<b>18,000</b>
(3)経常経費の抑制（経費削減額）	△ <b>9,763</b>
<b>4 その他</b>	<b>146,575</b>
(1)新型コロナウイルス感染症対応	146,575
取組のための経費合計	<b>850,465</b>
ふるさと納税の推進	<b>18,000</b>
経常経費の抑制	△ <b>9,763</b>

# 1 人がつながる、人が育つまち 207,037

## (1)移住・定住の推進 26,058

### 継続事業 26,058

● 東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業	政策推進課	—
・住宅団地再生に向けた官民連携による学校跡地利活用推進事業 ※費用は2(1)で計上		
● 移住サポートセンター事業	政策推進課	5,402
● 魅力発信拠点運営費	にぎわい創出課	8,900
● 地域おこし協力隊（観光推進員）事業	にぎわい創出課	2,237
・駅前「むすびめ（観光案内所・移住サポートセンター）」の運営等の経費		
● 民泊活用事業補助金	にぎわい創出課	400
・地域資源×民泊施設のコラボイベントを行う実行委員会に対する補助		
● 空き家対策活用等事業	都市政策課	5,342
・お試し暮らし体験住宅の貸出経費と、契約に至った空き家バンク登録物件の改修費用の補助		
● 小川町通勤者座席指定券購入費補助金	都市政策課	1,710
・TJライナー指定券補助。7,500円/月を上限		
● 地域学（おがわ学）構築推進事業	学校教育課	2,067
・町内の小・中・高校生が地域への参画と課題解決に取り組む事業		

## (2)関係人口の拡大 111,252

### 新規事業 69,540

● 新) 観光拠点（道の駅）整備事業	にぎわい創出課	63,800
・道の駅リニューアルに向けた設計・測量等		
● 新) 地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業	環境農林課	2,400
・地元農産物の魅力発信と販売促進のための取組		
● 新) 景観モデル地区案内標整備事業	都市政策課	3,340
・まち歩きを楽しむための案内標の設置		

### 継続事業 41,712

● 新しい働き方×地域の担い手×関係人口創出事業	政策推進課	1,411
・地域と協働しながら、NESToを拠点に町の魅力発信イベントを開催		
● ひとつくり×SDGsプロジェクト推進事業	政策推進課	10,100
・6Sプラットフォームメンバーで結成する実行委員会等によるSDGs推進プロジェクト		
● 若者未来会議報償費	政策推進課	93
・若者の柔軟なアイデアを活かしたまちづくり		
● 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業	政策推進課	9,600
・地域おこし協力隊が町の魅力を発信		
● クラウドファンディング活用推進事業	政策推進課	621
・クラウドファンディングを活用し、地域おこしを行う個人や団体に対して利用手数料を補助		
● 情報発信窓口事業	防災地域支援課	1,389
・ヤオコーみどりが丘店の一角に町の情報発信コーナーを設置		
● 小川町元気な農業応援事業	環境農林課	3,788
・おがわん野菜のプロモーション事業や生産者への支援を実施		

● 地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業	にぎわい創出課	8,769
・観光資源の掘り起こしや特産振興などの地域課題の解決や地域の活性化のための取組		
● シティプロモーション補助金	にぎわい創出課	2,500
・6Sプラットフォームメンバーで結成された実行委員会が行うシティプロモーションを支援		
● 大河ドラマ比企市町村推進協議会負担金	にぎわい創出課	100
・大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放映を機会に近隣市町村と連携した取組		
● 和紙普及啓発事業	にぎわい創出課	911
・和紙の普及啓発にかかる経費		
● 仙元山周辺花のまちづくり事業	にぎわい創出課	830
・見晴らしの丘公園周辺に河津桜などを植樹する花のまちづくり事業		
● 小川町空き店舗等活用補助金	にぎわい創出課	1,600
・小川町駅周辺等の空き店舗を活用し、賃借で新規出店する個人等への支援		

### (3)結婚・出産・子育て支援の推進 69,727

#### 新規事業 31,780

● 新) 産婦健康診査事業	子育て支援課	525
・産婦健診の実施により、ケアが必要な産婦を早期に支援		
● 新) 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種	子育て支援課	11,398
・子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種を実施		
● 新) 医療的ケア児保育支援事業	子育て支援課	2,643
・医療的ケアが必要な園児の支援体制整備		
● 新) 子ども家庭総合支援センター事業	子育て支援課	3,150
・子どもとその家庭、妊産婦を対象に、相談対応、調査、継続支援等の実施		
● 新) スクールバス運行事業	学校教育課	8,577
・学校統合にあたり、旧東小川小学校区の児童の通学のためスクールバスを運行		
● 新) 校務支援システム使用料	学校教育課	2,987
・校務支援システムを導入し、教員の負担軽減と教育の質の向上		
● 新) 学校給食センター整備事業	学校教育課	2,500
・給食センターの整備に向けた調査業務		

#### 継続事業 37,947

● 病院群輪番制病院運営事業負担金	健康福祉課	4,682
・輪番制による休日・夜間の第二次救急医療を行うための負担金		
● 病児保育事業	子育て支援課	8,053
・病児・病後児保育を実施する民間保育所に補助金を交付		
● 新生児聴覚検査事業	子育て支援課	278
・新生児を対象とした聴覚検査の実施		
● いきいき子育て支援事業（子育て支援金）	子育て支援課	3,525
・小学校入学にあたり、就学支援助成金として地域通貨券25,000円/人を支給		
● 多子世帯保育料等軽減事業	子育て支援課	6,228
・第3子以降の保育料無償化		
● 多子世帯副食費給付費（町独自支援分）	子育て支援課	249
・国基準外の第3子以降の幼児教育・保育無償化に係る副食費を免除		



● 出産支援事業	子育て支援課	585
・不妊検査・不妊治療等の費用を助成		
● 結婚応援事業	にぎわい創出課	3,000
・婚姻し、小川町で暮らす世帯の新生活に係る費用を支援		
● 放課後子供教室事業	学校教育課	8,211
・小学生が放課後に安心して安全に活動できる場所と体験活動の機会を提供		
● 外国人児童生徒等学習支援員報償費	学校教育課	100
・日本語の習得が不十分なため支援が必要な外国籍等の児童生徒に対する支援		
● おがわん野菜購入補助金	学校教育課	300
・おがわん野菜を学校給食に提供するため、食材費の差額を補助		
● いきいき子育て支援事業（第3子以降給食費無償化）	学校教育課	2,736
・第3子以降の小中学生の給食費を無償化		

<b>2 安心して暮らせる持続可能なまち</b>	<b>496,853</b>
<b>(1)暮らしやすく持続可能なまちづくりの推進</b>	<b>199,816</b>
<b>継続事業</b>	<b>199,816</b>
● 東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業（再掲）	政策推進課 159,030
・住宅団地再生に向けた官民連携による学校跡地利活用推進事業	
● コミュニティづくり推進事業	防災地域支援課 7,615
・花いっぱい運動や各行政区のコミュニティ施設の整備を支援	
● 公共施設AED設置事業	健康福祉課 800
・公共施設にAEDを設置	
● 路線バス運行事業	都市政策課 7,319
・路線バス運行経費に対する補助	
● デマンドタクシー運行事業	都市政策課 25,052
・デマンドタクシー運行のための費用	
<b>(2)ゼロカーボンシティの推進</b>	<b>16,495</b>
<b>新規事業</b>	<b>2,300</b>
● 新) ゼロカーボンシティ推進補助金	環境農林課 2,300
・地球温暖化防止に資する設備等を導入する家庭に対する補助制度の導入	
<b>継続事業</b>	<b>14,195</b>
● バイオディーゼル燃料代	環境農林課 179
・公用車が使用するバイオディーゼル燃料の購入費	
● 木質バイオマス利活用促進業務委託料	環境農林課 2,000
・木質バイオマスの利活用促進事業。ワークショップ等を開催	
● ゴミ減量化対策事業	環境農林課 2,584
・資源回収団体への支援等を実施し、ごみを減量化	
● 森林経営管理事業（森林環境譲与税活用事業）	環境農林課 9,432
・山林の適切な保全・活用の推進と地元木材を活用した啓発事業を実施	
<b>(3)防災・減災の推進</b>	<b>280,542</b>
<b>新規事業</b>	<b>20,590</b>
● 新) 無線機使用料（IP無線機の整備）	防災地域支援課 390
・災害時の通信手段確保のためのIP無線機導入費及び使用料	
● 新) 道路施設災害防止対策事業	建設課 5,000
・緊急自然災害防止対策事業債を活用した災害防止対策としての道路施設整備	
● 新) 河川災害防止対策事業	建設課 15,200
・緊急自然災害防止対策事業債を活用した災害防止対策としての河川護岸整備	
<b>継続事業</b>	<b>259,952</b>
● 防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業	政策推進課 1,429
・災害時の備えと平常時の利便性向上のため公共施設7箇所に整備した公衆無線LANの運営費	
● 消防団員準中型免許取得費補助金	防災地域支援課 140
・消防車両の運転に必要な準中型免許取得に対する補助	

● 災害備蓄物資・災害資機材購入費	防災地域支援課	5,409
・備蓄物資や防災資機材の購入		
● 防災対策(家具固定)補助金	防災地域支援課	65
・家具転落防止器具の設置や購入に対して支援		
● 自主防災組織資機材整備費補助金	防災地域支援課	856
・自主防災組織に対する防災資機材の購入補助		
● 福祉避難所資機材整備補助金	防災地域支援課	200
・福祉避難所に指定された社会福祉施設に対する防災資機材の購入補助		
● 森林管理道整備事業	環境農林課	12,449
・赤木七重線法面修繕を実施		
● ため池整備計画等策定委託料	環境農林課	43,600
・防災重点農業用ため池整備のための計画策定等の費用		
● 橋りょう維持事業	建設課	152,300
・橋りょう点検や中央陸橋の耐震工事等の補修工事を実施		
● 舗装修繕工事	建設課	38,300
・1・2級及びバス路線になっている町道の舗装修繕工事		
● 県施工街路事業負担金（環状一号線）	都市政策課	3,954
・県施工街路事業負担金		
● 住宅耐震改修支援事業	都市政策課	1,250
・一般住宅の耐震診断・耐震補強工事に要した費用を補助		

### 3 財源確保のための取組

#### (1)官民連携による公有財産の活用の推進

##### 継続事業

● 東小川住宅地内学校跡地利活用推進事業（再掲）	政策推進課	—
・住宅団地再生に向けた官民連携による学校跡地利活用推進事業	※費用は2(1)で計上	

#### (2)ふるさと納税の推進（歳入） 18,000

● まちづくり寄附金（歳入）	政策推進課	18,000
● 新) 地方創生応援税制寄附金（歳入）	政策推進課	科目設定
・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の活用による財源確保を図る		

#### (3)経常経費の抑制（経費削減額） △ 9,763

##### 新規事業 △ 2,266

● 新) ESP業務委託による電気料の削減（実質効果額）	総務課	△ 2,266
・ESP業務により電気料金を削減		

##### 継続事業 △ 7,497

● 予算編成における経常経費の削減	政策推進課	△ 7,497
・当初予算編成において経常経費の抑制を実施		

#### 4 その他 146,575

##### (1)新型コロナウイルス感染症対応 146,575

##### 実施事業 146,575

● 感染症拡大防止対策用備品購入費	総務課	1,100
・サーマルカメラの購入		
● DX事業（オンライン会議推進、音声テキスト化事業）	政策推進課	5,663
・オンライン会議の推進のため、各課に1台オンライン会議ができるオンライン用PCを購入等		
● 住宅地図システム導入費	政策推進課	550
・住宅地図システムの導入		
● 自宅療養者等支援事業	防災地域支援課	671
・新型コロナウイルス感染症による自宅療養者に対する食料品などの支援（県との連携事業）		
● 安心して過ごせる避難所等運営事業	防災地域支援課	10,052
・コロナ禍における避難所運営に必要な物資の購入		
● 証明書コンビニ交付事業	町民課	2,207
・住民票等各種証明書が取得可能な「コンビニ交付サービス」事業のための費用		
● 健康ウォーキング事業	健康福祉課	2,648
・コロナ禍での健康増進としてのウォーキング促進事業		
● 新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康福祉課	78,890
・新型コロナウイルスワクチン接種のための費用		
● 事業者応援事業	にぎわい創出課	9,615
・コロナ禍にあっても新たな事業の創出等の取組を行う事業者を支援		
● 観光施設環境改善事業	にぎわい創出課	11,900
・見晴らしの丘公園のトイレ洋式化と自動水洗化の改修工事		
● 新しい生活様式に対応した七夕まつり環境整備事業	にぎわい創出課	3,410
・感染症対策を施した七夕まつり開催のための環境整備を実施		
● GIGAスクール環境整備事業	学校教育課	3,222
・GIGAスクール実践のためのICT支援員等の経費		
● 小中学校修学旅行費助成事業	学校教育課	1,760
・感染症対策を実施して行う修学旅行の費用に対する補助		
● スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	5,995
・感染症対策などの業務増に対応するためのスクールサポートスタッフを小中学校に配置		
● 小川小学校トイレ洋式化工事	学校教育課	4,860
・トイレの洋式化工事		
● 社会体育施設環境改善事業	生涯学習課	3,449
・総合運動場と町立武道館のトイレ洋式化工事		
● オンライン介護予防支援事業	長生き支援課	583
・オンラインの仕組みを利用した介護予防教室等への参加に向けた利用者支援を行う事業		

※新規事業・継続事業の表記について

新規事業：令和3年度当初予算に計上がなく、令和4年度に新たに実施するもの

継続事業：令和3年度当初予算に計上しており、令和4年度も継続して実施するもの